

第 2 回大阪府市統合本部会議資料

（仮称）大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ開設について

平成 24 年 1 月 12 日

(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ開設について

ナレッジキャピタルとは

「関西イノベーション国際戦略特区」がめざすイノベーションプラットフォーム

関西の再生に向けた取り組みを強力に進めるため、関西最後の一等地であるうめきたに、関西再生の切り札となる知的創造拠点「ナレッジキャピタル」を形成する。

- 関西の産学の強い後押し・要請を受け、ナレッジキャピタルをつくることとなった。
- ナレッジキャピタルの実現にむけ、土地の売却前にナレッジキャピタルへの進出を希望する企業を公募した。

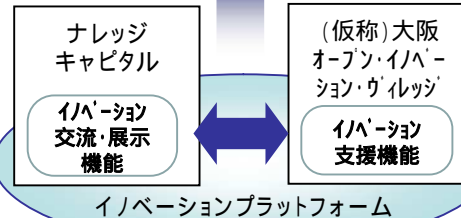
- 入居予定企業と開発事業者が協議し、ナレッジキャピタルの具体化を進めている

(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジの果たすべき役割

ナレッジキャピタルとの機能分担

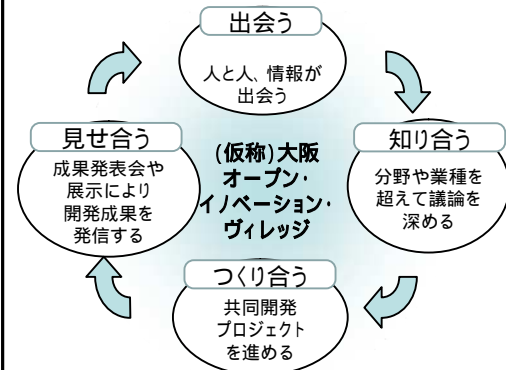
ナレッジキャピタルと(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジにおいて、それぞれの強みを生かした機能を整備する。両者が役割分担をしながら、最適なイノベーションプラットフォームを形成し、相乗効果を高める。

イノベーションの創出



(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジの具体的な機能

イノベーション支援機能として、研究開発支援、人材育成支援、事業化支援、情報発信支援を実施する。



ナレッジサロン

(企業、研究者、クリエイター等の会員制交流サロン)



ナレッジプラザ
(屋内型イベントホール)
コンベンションセンター
(最大3000名収容)



コラボオフィス、ナレッジオフィス
[医療関連法人・オフィス家具メーカー等]



ザ・ラボ みんなで世界一研究所
(先端技術とアート&デザインによる展示施設)
フューチャーライフショールーム
[住宅関連メーカー等]



ナレッジキャピタル

あつまる

つくる

まじわる

みせる

(株式会社ナレッジ・キャピタル・マネジメントによる概念図より)

<ナレッジキャピタル進出企業等の声>

- 1企業による単独の努力だけでは、異業種のパートナーと出会う機会がつかれない。
- 研究開発にあたって、大学の研究者と知り合う機会がない。
- 実証実験を進めるにあたって、場所の確保に困っている。
- 上記のような課題の解決のため、公共による中立的な「場」と「仕組み」の設置を希望している。

(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジ事業の枠組みについて

事業の枠組み

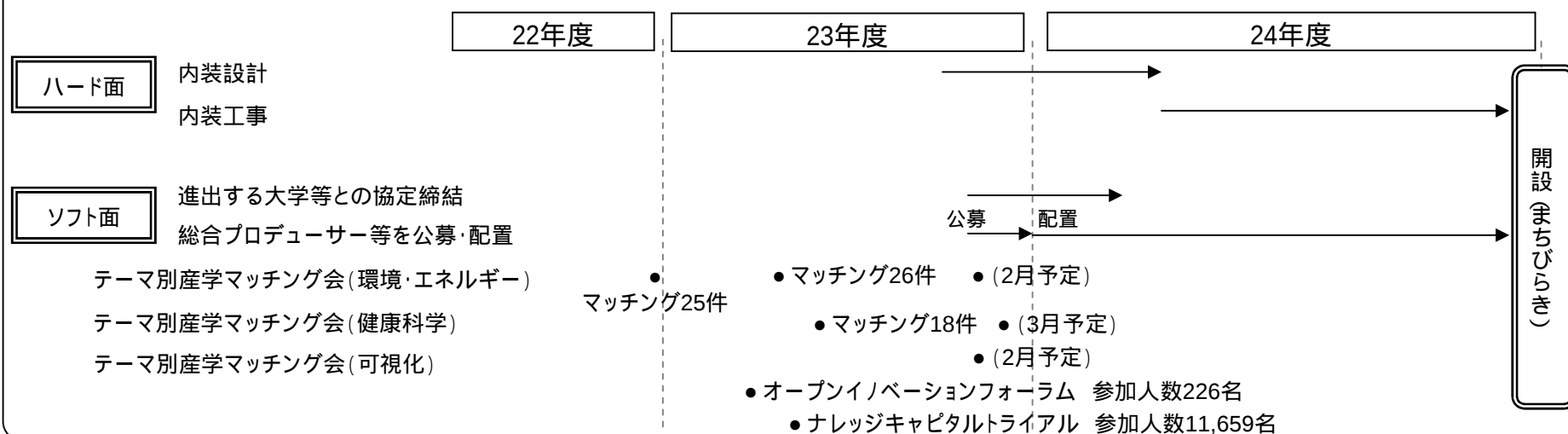
- ナレッジキャピタル内に約5,000㎡の床を賃借し、大阪市施設として開設
- 総合プロデューサー1名と分野担当コーディネーター2名を配置
専門人材を確保するため、民間公募
- 開設後の運営経費
5.5～6.5億円
・賃借料 2～3億円
・イノベーション支援事業費等 約3.5億円
- 開設時期 平成25年春
(うめきた先行開発区域まちびらき時)

構成

- 本市は、イノベーション支援事業を実施する。
この中で、「ロボットテクノロジー・医工連携事業」については、これまで構築してきた企業の技術開発ネットワークと、医療・介護ニーズを持つ機関とが協働する取組みとして、拡充し実施する。
- 大学等は研究成果や専門知識を企業等に提供し、研究開発プロジェクトに積極的に参画するとともに、実践的な人材育成を行う。本市は、これら施設の目的に合致する活動に必要となる床を無償で使用許可する。

分野等	機関
イノベーション支援事業 ロボットテクノロジー・ 医工連携事業 ・研究開発支援 ・人材育成支援 ・事業化支援 ・情報発信支援	大阪市
可視化	情報通信研究機構
	京都大学
	関西大学
	関西学院大学
環境・エネルギー	大阪大学
	産業技術総合研究所
健康科学	大阪市立大学
イノベーション・デザイン	慶應義塾大学

ヴィレッジの建設(内装設計・工事)及び運営スケジュール



(仮称)大阪オープン・イノベーション・ヴィレッジの課題について

「事業費に見合った整備効果と業績の検証が課題」

整備効果の検証

イノベーション支援事業の効果を十分に発揮し、大学等の研究者の活動拠点であるメリットを最大限活用することによって、イノベーションの環境をつくる。

- 「異分野・異業種の人と会える」
- 「技術情報を集めることができる」
- 「専門性の高い研究者を見つけられる」
- 「新事業のパートナーを見つけられる」
- 「研究開発プロジェクトの運営支援が受けられる」
- 「実証実験の場所が容易に確保できる」
- 「ユーザーの潜在ニーズを発掘できる」
- 「研究開発成果の発表、展示ができる」

業績の検証

具体的な業績指標を本市と大学等で設定し、効果的な事業推進をめざす。

技術やアイデアを持つ人材の集積 5万人/5年
《毎日40人の研究者やビジネスマン等が来訪する》

共同研究のマッチング件数 1,250件/5年
《毎月20件以上のマッチングが行われる》

共同開発プロジェクト創出件数 300件/5年
《グーグルやヤフーなどのベンチャー企業創出で著名なスタンフォード大学(米国シリコンバレー)での稼動プロジェクト数を、本施設の規模に割り戻すと260件/5年》

論文や関連記事の学術誌等への掲載件数 160件/5年
《オープンイノベーションで成果をあげているIMEC(ベルギー)での論文等件数を、本施設の規模に割り戻すと180件/5年》

PDCAの導入

平成29年度(開設から5年目)に評価を実施

「事業継続の可否」、「大学等の入替え」
などを判断